

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2019年5月29日
【事業年度】	第38期(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
【会社名】	株式会社薬王堂
【英訳名】	YAKUODO . Co . , Ltd .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 西郷辰弘
【本店の所在の場所】	岩手県紫波郡矢巾町大字広宮沢第3地割426番地
【電話番号】	019 - 697 - 2615 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 小笠原 康浩
【最寄りの連絡場所】	岩手県紫波郡矢巾町大字広宮沢第3地割426番地
【電話番号】	019 - 697 - 2615 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 小笠原 康浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	2015年2月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月
売上高 (百万円)	-	-	-	-	91,810
経常利益 (百万円)	-	-	-	-	4,238
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	-	-	-	-	2,945
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	2,944
純資産額 (百万円)	-	-	-	-	19,462
総資産額 (百万円)	-	-	-	-	40,981
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	985.93
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	149.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	47.5
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	16.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	17.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	-	3,783
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	-	5,667
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	-	1,321
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	-	-	-	-	756
従業員数 (名)	-	-	-	-	703
〔外、平均臨時雇用人員〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 1,853 〕

- (注) 1. 第38期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	2015年2月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月
売上高 (百万円)	57,596	66,937	74,912	83,100	91,717
経常利益 (百万円)	2,199	2,914	3,509	4,071	4,223
当期純利益 (百万円)	1,187	1,787	2,334	2,918	2,936
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080
発行済株式総数 (株)	6,580,400	6,580,400	19,741,200	19,741,200	19,741,200
純資産額 (百万円)	10,716	12,330	14,369	16,912	19,453
総資産額 (百万円)	24,868	28,740	32,346	35,451	40,940
1株当たり純資産額 (円)	542.85	624.63	727.94	856.77	985.48
1株当たり配当額 (円)	30.00	45.00	19.00	20.00	21.00
(内、1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	60.15	90.56	118.28	147.84	148.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.1	42.9	44.4	47.7	47.5
自己資本利益率 (%)	11.6	15.5	17.5	18.7	16.1
株価収益率 (倍)	14.8	10.2	20.3	23.7	18.0
配当性向 (%)	16.6	16.6	16.1	13.5	14.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,058	3,489	4,212	4,002	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,052	3,845	3,520	3,765	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	137	790	8	600	-
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	565	999	1,683	1,318	-
従業員数 (名)	499	535	587	653	703
[外、平均臨時雇用人員]	[1,293]	[1,444]	[1,546]	[1,664]	[1,853]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 2014年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割、2016年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。2015年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

5. 2015年2月期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部指定に伴う記念配当5円を含んでおります。

6. 第38期より連結財務諸表を作成しているため、第38期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

当社グループの前身は、現代表取締役社長西郷辰弘が医薬品等の小売業を目的として、1978年4月に岩手県紫波郡都南村永井（現 盛岡市永井）において、現代表取締役副社長西郷喜代子とスーパーマーケット都南プラザにテナントとして入店し、都南プラザドラッグを個人で創業したことに始まります。その後、1981年2月に有限会社薬王堂（出資金5百万円）を岩手県紫波郡矢巾町大字白沢第5地割116番地に設立いたしました。1983年より単独出店し、店舗の大型化に取り組み、1991年6月にチェーンストア企業を本格的に志向するため、有限会社薬王堂を組織変更し、「株式会社薬王堂」を岩手県盛岡市中野一丁目16番5号に設立いたしました。

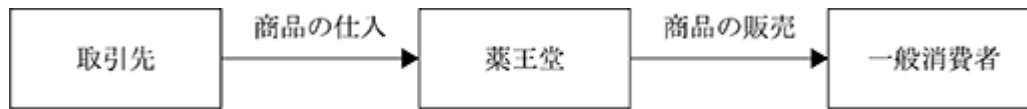
株式会社薬王堂設立後の当社グループの変遷は次のとおりであります。

年 月	概 要
1991年6月	有限会社薬王堂を組織変更し、株式会社薬王堂（資本金10百万円）として設立。
1992年8月	岩手県盛岡市に県内初の150坪型ドラッグストア「津志田店」を開店。（2010年9月閉店、2012年8月300坪型移転オープン）
1995年3月	岩手県花巻市に県内初の300坪型ドラッグストア「花巻南店」を開店。
1996年3月	発注業務の合理化を図るためE O S「オンライン発注システム」を導入。
1996年12月	岩手県紫波郡に県内初の450坪型スーパードラッグストア「矢巾店」を開店。 本社を岩手県紫波郡矢巾町大字南矢幅第7地割82番地1（現 445番地）に移転。
1999年3月	有限会社薬王堂販売（100%子会社、資本金3百万円）を岩手県盛岡市中野一丁目16番5号に設立。
1999年8月	販売業務の合理化を図るためP O S（販売時点情報管理システム）レジを全店に導入。
2000年3月	物流システム効率化のため、岩手県紫波郡に薬王堂物流センター（岩手センター）を開設。（2005年9月移転）
2000年5月	宮城県栗原市に宮城県進出第1号店としてイオンタウンショッピングセンター内に「金成店」を開店。（2013年7月移転）
2000年7月	秋田県横手市に秋田県進出第1号店として300坪型ドラッグストア「横手店」を開店。
2000年10月	調剤併設型店舗第1号店として岩手県紫波郡の「矢巾店」内に調剤薬局を増設開店。
2002年8月	青森県八戸市に青森県進出第1号店として300坪型ドラッグストア「八戸新井田店」を開店。
2005年9月	岩手県紫波郡に200店舗まで対応可能な大型物流センターを開設。（2015年10月閉鎖） 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2005年10月	岩手県盛岡市に日配物流センターを開設。（2013年4月閉鎖）
2007年9月	本社を岩手県紫波郡矢巾町大字広宮沢第3地割242番地1（現 426番地）に移転。
2007年10月	岩手県盛岡市に600坪型スーパードラッグストア「盛岡厨川店」を開店。
2008年7月	山形県山形市に山形県進出第1号店として300坪型ドラッグストア「山形馬見ヶ崎店」を開店。（2014年10月閉店）
2011年6月	岩手県紫波郡に調剤専門薬局「西徳田調剤」を開設。
2012年6月	有限会社薬王堂販売を吸収合併。
2013年4月	岩手県花巻市、宮城県岩沼市他3拠点で低温物流センターを開設。
2013年11月	東京証券取引所J A S D A Q（スタンダード）から市場第二部へ市場変更。
2014年10月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
2015年10月	岩手県花巻市、宮城県白石市にD C型物流センター、岩手県紫波郡に食品ドライセンターを開設。
2016年7月	宮城県岩沼市に食品ドライセンターを開設。
2017年1月	プリペイド機能付きポイントカード「WA!CA（ワイカ）」を導入。
2017年10月	セルスペクト株式会社とヘルステック・ビッグデータ利活用事業に関する協業契約を締結。
2018年4月	マーケティング事業等の子会社としてMedica株式会社を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、医薬品、化粧品、食料品及び日用雑貨等、生活関連商品を扱う小売業を主たる業務としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



主要な取扱品目については、当社グループは単一セグメントであるため、部門別に記載しております。

部 門	主要取扱品目
ヘルス	医薬品・衛生用品・医療用品・健康食品・介護用品・ベビー用品・調剤
ビューティ	化粧品・ヘアケア・オーラルケア・ボディケア
ホーム	洗剤・家庭紙・台所用品・実用衣料・履き物・服飾雑貨・文具・玩具・ペット用品・電気小物・書籍・たばこ
フード	菓子・飲料・食品・米・酒

(注) 当連結会計年度から、前事業年度において「コンビニエンスケア」部門に分類しておりました「食品」「酒」について「フード」部門として記載する方法に変更しております。なお、その他の「コンビニエンスケア」部門については「ホーム」部門に組替えて記載しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) Medica株式会社	岩手県紫波郡 矢巾町	3	マーケティング事業等	100.0	販促企画の委託等。 事務受託。 当社従業員の役員兼務。

(注) 1. 上記子会社は、特定子会社に該当していません。
2. 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年2月28日現在

区 分	従業員数(名)
本 部	125 〔 83〕
店 舗	578 〔 1,770〕
合 計	703 〔 1,853〕

- (注) 1. 当社グループは、ドラッグストア事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいことから、セグメント別の従業員数は記載しておりません。
2. 従業員数は就業人員であり、〔 〕書は外書きで臨時社員（契約社員・パート・アルバイト）（1日8時間換算）の2019年2月28日までの1年間におけるその平均雇用人員を記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
703 〔 1,853〕	30.3	6.9	4,051

区 分	従業員数(名)
本 部	125 〔 83〕
店 舗	578 〔 1,770〕
合 計	703 〔 1,853〕

- (注) 1. 当社は、ドラッグストア事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいことから、セグメント別の従業員数は記載しておりません。
2. 従業員数は就業人員であり、〔 〕書は外書きで臨時社員（契約社員・パート・アルバイト）（1日8時間換算）の2019年2月28日までの1年間におけるその平均雇用人員を記載しております。
3. 平均年間給与は勤続1年以上の従業員を対象に算出しており、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は「UAゼンセン薬王堂労働組合」と称し、2007年2月4日に従業員の労働条件の向上と健全な労使関係の維持発展を目的として結成されました。2019年2月28日現在の組合員数は658名であり、UAゼンセンに加盟しております。なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

ドラッグストア業界は、各種規制緩和に伴う異業種参入など、小売業全体による出店競争や価格競争が進み、経営環境は一段と厳しさを増すものと思われま

す。このような状況の中、当社グループは「地域の皆様の美と健康と豊かな暮らしに貢献する」ことを使命とし、経営理念であります「お客様に喜んで戴ける店づくり」のもと、小商圏へのドミナント出店を積極的に進め、「2026年2月期までに売上高2,000億円達成」を中期目標として取り組んでまいります。

出店戦略

商圏人口7千人で成立する、安さと利便性に専門性を兼ね備えた「小商圏バラエティ型コンビニエンスドラッグストア」をドミナント展開し、エリアでのシェア拡大を図ってまいります。

商品戦略

医薬品や化粧品の専門性に加え、食料品や日用品などの生活必需品を取り揃え、身近な場所で、より低価格で商品を提供することに取り組んでまいります。

またプライベートブランド商品の育成にも注力してまいります。

販売戦略

お客様が商品を自由に選べるセルフサービスを基本としつつ、お客様のニーズにお応えできる専門知識と接遇の向上を図り、ライトカウンセリングとフレンドリーサービスを充実させてまいります。

また各種キャッシュレス決済サービスに対応し、お客様の利便性の向上に取り組んでまいります。

人事戦略

新卒の定期採用と中途社員の計画採用、またパート社員の戦力化により、バランスの取れた組織体制を実現するとともに、女性管理職の積極登用に取り組み、組織の活性化を図ってまいります。一方で、成果主義を基本とした公正で公平な処遇を行い、ワークライフバランスにも配慮し、従業員のモチベーションの向上に努めてまいります。

物流戦略

店舗網の広域化に合わせた物流インフラの整備を進めるとともに、店舗オペレーションと一体化した効率的な物流システムを構築し、サプライチェーンの機能強化を図ってまいります。

また庫内業務や配送業務の生産性向上を図り、物流センターの機能最大化に取り組んでまいります。

情報戦略

顧客サービスの向上や業務の効率化を目的としたシステム投資を計画的に行い、外部環境の変化に柔軟に対応できる機能構築に取り組んでまいります。

財務戦略

企業価値の最大化に向け、ローコスト経営の実践とともに、投資効率向上によるキャッシュフローの獲得に取り組み、創出したキャッシュは、戦略的な新店投資に優先的に配分しながら、安定的・継続的な配当還元を目指してまいります。

コーポレートガバナンス

コンプライアンスの徹底、リスク管理及び内部統制システムの機能充実、またコーポレートガバナンス・コードへの継続的な取り組み等により、更なるガバナンス強化を図ってまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。また、以下の記載は当社グループの事業等に関するリスクをすべて網羅するものではありません。

(1) 法的規制について

「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」(以下「医薬品医療機器等法」という。))等による規制について

当社グループは、「医薬品医療機器等法」上の医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可、登録、指定、免許及び届出を必要としております。また、食品、酒類等の販売については、食品衛生法等それぞれ関係法令に基づき、所轄官公庁の許可、免許、登録等を必要としております。

今後、当該法令等の改正により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2019年2月28日現在

許認可等の名称	有効期限	関連する法令	許認可等の交付者
医薬品販売業許可	6年	医薬品医療機器等法	各都道府県知事又は所轄保健所長
薬局開設許可	6年	医薬品医療機器等法	各都道府県知事又は所轄保健所長
管理医療機器販売届出	無期限	医薬品医療機器等法	各都道府県知事
高度管理医療機器等販売業許可	6年	医薬品医療機器等法	各都道府県知事
保険薬局指定	6年	健康保険法	各所轄厚生局長
毒物劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事又は所轄保健所長
農薬販売業届出	無期限	農薬取締法	各都道府県知事
麻薬小売業免許	(注)	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事

(注) 「麻薬小売業免許」の有効期限は、免許開始日の翌々年の12月31日までであります。

医薬品の販売規制緩和について

当社グループは、医薬品販売業許可及び薬局開設許可等の許可を受けて営業しております。2009年6月の旧薬事法の改正に伴い、リスクの低い医薬品については新設の登録販売者による販売が可能となったことや、2014年6月の旧薬事法の改正に伴い、インターネット販売が解禁されたことにより、他業種が医薬品販売に参入する障壁が低くなっております。今後医薬品の販売規制がさらに緩和され、一般小売店における販売の自由化が進展した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新規出店及び既存店舗増床に関する規制について

2000年6月1日施行の「大規模小売店舗立地法」(以下、「大店立地法」という。)では、店舗面積が1,000㎡超の店舗を対象に、政令指定都市の市長又は都道府県知事への届出を義務付けており、地域住民等への十分な説明、交通渋滞、駐車場、騒音、廃棄物施設、荷捌き施設のスペース等、出店地域における生活環境に関する項目を審査対象としております。このため、新規出店及び既存店舗の増床等において、「大店立地法」又は各自治体の規制を受ける可能性があり、この場合、当社グループの出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 出店政策について

当社グループは、2019年2月28日現在、東北6県（岩手県・宮城県・青森県・秋田県・山形県・福島県）においてドラッグストア265店舗（うち調剤併設型3店舗、調剤専門薬局1店舗）を運営しております。

最近の当社グループの業容及び収益拡大には店舗数の増加が大きく寄与しております。今後も店舗数の増加を図っていく方針ですが、既述の法的規制や競合店の出店、経済情勢の変動等さまざまな偶発的要因により計画どおりの出店ができない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 資格者の確保について

2009年6月の改正薬事法施行により、薬剤師及び登録販売者の確保が重要となり、登録販売者については積極的に社内育成を行っております。しかしながら、これら資格者の確保が計画どおりにできない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報について

当社グループは、個人情報取扱事業者として店舗及び調剤業務で取り扱う顧客情報を保有しております。当社グループといたしましては、業務上これらの情報を閲覧又は保持する必要があるため、顧客情報の取り扱いに関する規程を整備し、従業員の情報管理教育を徹底することにより、情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じております。しかしながら、このような対策にもかかわらず、万一情報漏洩が発生した場合、当社グループに対する信頼の失墜や損害賠償請求により、当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。また、将来的に顧客情報保護体制の整備のためのコストが増加する可能性があります。

(5) 災害等に関するリスク

当社グループの出店エリアにおきまして、大地震や台風等の災害等が発生した場合には、店舗設備等に損害が発生する可能性があります。また、災害等により販売活動や流通経路等に支障が生じる場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較・分析の記載はしていません。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

イ．経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、海外経済の減速が懸念されるなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの営業基盤であります東北地方においても全般に持ち直しの動きがみられるものの、個人消費は横ばい圏で足踏み状態が続いており、依然として厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループは、販売価格や品揃えの強化を図り、来店客数及び買上点数の増加に取り組むとともに、小商圈ドミナント出店を推進し、ドラッグストアを岩手県6店舗、青森県6店舗、秋田県4店舗、宮城県5店舗、山形県4店舗、福島県2店舗の合計27店舗を新規出店いたしました。また、岩手県の100円ショップを退店し、当連結会計年度末の店舗数は265店舗（うち調剤併設型3店舗、調剤専門薬局1店舗）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は918億1千万円、営業利益は38億8千6百万円、経常利益は42億3千8百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は29億4千5百万円となりました。

主要なドラッグストア事業における部門別の業績は次のとおりです。

(a) ヘルス

医薬品は健康食品、感冒薬等が伸張り、衛生用品では介護用紙おむつ、生理用品等が伸張いたしました。調剤も堅調に推移いたしました。その結果、売上高は前年同期比5.9%増加し、197億1千3百万円となりました。

(b) ビューティ

化粧品は基礎化粧品等が伸張り、トイレタリーではオーラルケア、ボディソープ等が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同期比8.7%増加し、152億9千1百万円となりました。

(c) ホーム

日用品は衣料洗剤、家庭紙等が伸張り、衣料品では軽衣料、靴下等が伸張いたしました。バラエティ部門はペット関連商品等が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同期比12.1%増加し、183億2千7百万円となりました。

(d) フード

食品は飲料、菓子、日配品等が伸張り、酒類ではビール類、酎ハイ等が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同期比12.7%増加し、383億8千4百万円となりました。

（注）当連結会計年度から、前事業年度において「コンビニエンスケア」部門に分類しておりました「食品」「酒」について、「フード」部門として記載する方法に変更しております。なお、その他の「コンビニエンスケア」部門については、「ホーム」部門に組替えて記載しております。

ロ．財政状態

（資産）

当連結会計年度末の資産合計は、409億8千1百万円となりました。

流動資産は164億1千9百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金7億5千6百万円、商品134億8千3百万円等であります。

固定資産は245億6千2百万円となりました。主な内訳は、建物及び構築物169億6千万円、投資その他の資産42億5千2百万円等であります。

（負債）

当連結会計年度末の負債合計は、215億1千8百万円となりました。

流動負債は168億5千7百万円となりました。主な内訳は、買掛金97億5千4百万円、1年内返済予定の長期借入金21億4千5百万円等であります。

固定負債は46億6千1百万円となりました。主な内訳は、長期借入金33億6千万円、資産除去債務11億6百万円等であります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産合計は、194億6千2百万円となりました。

主な内訳は、資本金10億8千万円、資本剰余金13億3千1百万円、利益剰余金170億5千1百万円等であります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7億5千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は37億8千3百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が42億3千8百万円、減価償却費が19億5千8百万円ありましたが、たな卸資産の増加額が20億3千7百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は56億6千7百万円となりました。これは、主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が47億8千8百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は13億2千1百万円となりました。これは、長期借入れによる収入が25億円、短期借入金の純増額が16億円ありましたが、長期借入金の返済による支出が23億7千8百万円あったことや配当金の支払額が3億9千4百万円あったこと等によるものであります。

仕入及び販売の状況

当社グループは、ドラッグストア事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいことから、ドラッグストア事業における部門別及び地域別の仕入及び販売の状況を記載しております。

イ. 仕入実績

当連結会計年度における部門別仕入実績を示すと、次のとおりであります。

部門別	2018年2月期 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		2019年2月期 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
ヘルス	12,814	19.8	13,546	18.7	+5.7
ビューティ	10,479	16.2	11,396	15.8	+8.8
ホーム	13,166	20.3	15,290	21.1	+16.1
フード	28,282	43.7	32,091	44.4	+13.5
合計	64,742	100.0	72,325	100.0	+11.7

(注) 当連結会計年度から、前事業年度において「コンビニエンスケア」部門に分類しておりました「食品」「酒」について「フード」部門として記載する方法に変更しております。なお、その他の「コンビニエンスケア」部門については「ホーム」部門に組替えて記載しております。

ロ. 販売実績

(a) 部門別販売実績

当連結会計年度における部門別販売実績を示すと、次のとおりであります。

部門別	2018年2月期 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		2019年2月期 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
ヘルス	18,606	22.4	19,713	21.5	+5.9
ビューティ	14,074	16.9	15,291	16.6	+8.7
ホーム	16,353	19.7	18,327	20.0	+12.1
フード	34,065	41.0	38,384	41.9	+12.7
合計	83,100	100.0	91,717	100.0	+10.4

(注) 当連結会計年度から、前事業年度において「コンビニエンスケア」部門に分類しておりました「食品」「酒」について「フード」部門として記載する方法に変更しております。なお、その他の「コンビニエンスケア」部門については「ホーム」部門に組替えて記載しております。

(b) 地域別販売実績

当連結会計年度における地域別販売実績を示すと、次のとおりであります。

地域別	2018年2月期 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		2019年2月期 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
青森県	10,216	12.3	11,989	13.0	+17.4
秋田県	9,713	11.7	10,967	12.0	+12.9
岩手県	34,514	41.5	36,765	40.1	+6.5
宮城県	21,997	26.5	23,565	25.7	+7.1
山形県	6,658	8.0	7,984	8.7	+19.9
福島県	-	-	445	0.5	-
合計	83,100	100.0	91,717	100.0	+10.4

(c) 単位当たりの売上高

当連結会計年度における単位当たり売上高を示すと、次のとおりであります。

単位別		2019年2月期 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	前年同期比 (%)
売上高(百万円)		91,717	+10.4
1㎡当たり売上高	売場面積(平均) (㎡)	253,522	+9.9
	1㎡当たり期間売上高(千円)	361	+0.4
1人当たり売上高	従業員(平均) (人)	2,556	+10.3
	1人当たり期間売上高(千円)	35,882	+0.1

(注) 従業員数は、臨時社員(契約社員・パート・アルバイト)(1日8時間換算)の2019年2月28日までの1年間におけるその平均雇用人員を含んでおります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当社グループは、税効果会計、固定資産の減損会計、引当金の計上などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ．経営成績等の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、新規出店及び既存店の伸張により売上高918億1千万円、営業利益38億8千6百万円、経常利益42億3千8百万円、親会社株主に帰属する当期純利益29億4千5百万円となりました。

ロ．経営成績に重要な影響を与える要因について

小売業界におきましては、業種業態を超えた競争が熾烈化し、価格競争力や利便性等、顧客サービスがより重要視されてきております。

このような中、当社グループは「地域の皆様の美と健康と豊かな暮らしに貢献する」ことを使命とし、日常生活に密着した品揃えの充実と低価格商品の販売強化を図りながら、「小商圈バラエティ型コンビニエンス・ドラッグストア」の展開により、東北エリアの一層のドミナント化を推進してまいります。

ハ．資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は7億5千6百万円となりました。

当社グループの主な資金需要は、新規出店等に係る設備投資資金があり、資金の源泉は、営業活動によるキャッシュ・フローによる収入のほか、金融機関からの借入れによる調達等となります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、有形固定資産47億8千8百万円、無形固定資産1億6千2百万円、敷金及び保証金2億6千9百万円等の合計52億6千7百万円となりました。その主なものは、27店舗の新店設備投資であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは、ドラッグストア事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいことから、セグメントの名称の記載は省略しております。

2019年2月28日現在

事業所所在地 店舗数	設備の内容	帳簿価額（百万円）							従業員数 （名）
		建物	構築物	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	土地 （面積㎡）	リース 資産	合計	
青森県 38店舗	販売設備	2,207	527	25	195	- (-) [151,718.79]	-	2,956	69 [247]
秋田県 37店舗	販売設備	2,428	600	23	171	- (-) [155,697.31]	-	3,223	72 [261]
岩手県 98店舗	販売設備 及び 調剤施設	3,694	771	44	332	473 (7,627.60) [371,765.18]	4	5,320	222 [683]
宮城県 63店舗	販売設備	3,492	801	31	212	212 (6,697.95) [239,141.17]	-	4,751	136 [422]
山形県 27店舗	販売設備	1,692	439	19	152	- (-) [93,093.14]	-	2,303	74 [147]
福島県 2店舗	販売設備	205	99	3	24	- (-) [7,592.92]	-	332	5 [10]

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 土地の面積の〔 〕書は外書きで賃借中のものを記載しております。
3. 従業員数の〔 〕書は外書きで臨時社員（契約社員・パート・アルバイト）（1日8時間換算）の期中平均雇用人員を記載しております。
4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりです。なお、リース契約件数が多く、多岐にわたるうえ単位も一律でないため、数量の記載は省略しております。

内 容	リース期間	年間リース料	リース契約残高	備 考
店舗土地・建物他	主として20年	794百万円	2,338百万円	オペレーティング・リース

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

2019年2月28日現在における設備計画の主なものは次のとおりであります。

なお、当社グループは、ドラッグストア事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいことから、セグメントの名称の記載は省略しております。

(1) 重要な設備の新設等

2019年2月28日現在

事業所所在地 店舗数	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 売場面積 (㎡)
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
青森県 5店舗	販売設備	872	3	自己資金 及び借入金	2019年3月 ～ 2019年7月	2019年6月 ～ 2019年10月	4,950.0
秋田県 6店舗	販売設備	1,032	237	自己資金 及び借入金	2018年9月 ～ 2019年6月	2019年3月 ～ 2019年9月	5,924.2
岩手県 3店舗	販売設備	566	93	自己資金 及び借入金	2019年2月 ～ 2019年6月	2019年6月 ～ 2019年11月	2,640.0
宮城県 10店舗	販売設備	1,762	391	自己資金 及び借入金	2018年8月 ～ 2019年7月	2019年3月 ～ 2019年12月	9,530.4
山形県 5店舗	販売設備	887	366	自己資金 及び借入金	2018年6月 ～ 2019年6月	2019年3月 ～ 2019年12月	4,884.0
福島県 5店舗	販売設備	852	25	自己資金 及び借入金	2019年3月 ～ 2019年7月	2019年9月 ～ 2019年11月	4,950.0
合計		5,973	1,118				32,878.6

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 投資予定額には、敷金及び保証金を含めております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,200,000
計	61,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,741,200	19,741,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	19,741,200	19,741,200	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年8月1日(注)1	3,290,200	6,580,400	-	1,080	-	1,122
2016年12月1日(注)2	13,160,800	19,741,200	-	1,080	-	1,122

(注) 1. 2014年8月1日をもって1株を2株に株式分割し、3,290,200株が増加しております。
2. 2016年12月1日をもって1株を3株に株式分割し、13,160,800株が増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2019年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	31	48	115	3	6,657	6,881	-
所有株式数(単元)	-	42,862	2,983	76,506	25,155	3	49,865	197,374	3,800
所有株式数の割合(%)	-	21.72	1.51	38.76	12.74	0.00	25.26	100.00	-

(注) 自己株式981株は、「個人その他」に9単元、「単元未満株式の状況」に81株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社TKコーポレーション	岩手県紫波郡矢巾町大字白沢第5地割116番地	7,584,000	38.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,316,800	11.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	901,500	4.57
薬王堂従業員持株会	岩手県紫波郡矢巾町大字広宮沢第3地割426番地	698,200	3.54
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	530,000	2.68
西郷 辰弘	岩手県紫波郡	498,000	2.52
西郷 喜代子	岩手県紫波郡	498,000	2.52
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K.(東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	277,200	1.40
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	247,052	1.25
伊藤 昭	埼玉県北葛飾郡	231,000	1.17
計		13,781,752	69.81

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式の内訳は、(信託口)1,756,400株、(信託口1)117,500株、(信託口2)114,100株、(信託口4)36,800株、(信託口5)168,300株、(信託口6)73,100株、(信託口7)3,000株、(信託口9)47,600株であります。

2. 2016年8月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社が2016年8月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年2月28日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	78,000	1.19
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	183,600	2.79
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	14,300	0.22

3. 2018年1月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOneインターナショナルが2018年1月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年2月28日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	620,700	3.14
アセットマネジメントOneインターナショナル	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	260,100	1.32

4. 2018年7月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、レオス・キャピタルワークス株式会社が2018年7月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年2月28日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
レオス・キャピタルワークス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	1,239,000	6.28

5. 2018年10月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友アセットマネジメント株式会社が2018年10月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年2月28日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階	822,300	4.17

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,736,500	197,365	-
単元未満株式	普通株式 3,800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,741,200	-	-
総株主の議決権	-	197,365	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社薬王堂	岩手県紫波郡矢巾町大字 広宮沢第3地割426番地	900	-	900	0.00
計	-	900	-	900	0.00

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	6	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当 期 間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	981	-	981	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開の促進及び経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、収益性の一層の向上を図るため、店舗の新設等の設備投資資金として有効に活用してまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。また、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

上記の基本方針に基づき、当事業年度の1株当たりの期末配当金は、年間21円といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2019年5月29日 定時株主総会決議	414	21.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	2015年2月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月
最高(円)	2,249 1 2,960	3,930	7,490 2 2,734	3,645	4,315
最低(円)	1,864 1 1,042	2,181	2,730 2 1,835	2,331	2,368

(注) 1. 最高・最低株価は、2014年9月30日以前は東京証券取引所市場第二部、2014年10月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 1は、株式分割(2014年8月1日、1株 2株)による権利落後の株価であります。

3. 2は、株式分割(2016年12月1日、1株 3株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月
最高(円)	4,035	4,165	3,575	3,450	3,090	2,715
最低(円)	3,595	3,240	3,180	2,368	2,437	2,477

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長執行役員	-	西郷 辰弘	1952年4月13日生	1976年4月 日立クレジット株式会社(現日立キャピタル株式会社)入社 1977年7月 株式会社小田島入社 1978年4月 都南プラザドラッグ創業 1981年2月 有限会社薬王堂設立 代表取締役 1991年6月 株式会社薬王堂に組織変更 代表取締役社長 2019年3月 代表取締役社長執行役員(現任)	(注) 4	498,000
代表取締役 副社長 執行役員	営業本部長	西郷 喜代子	1953年9月3日生	1976年4月 株式会社御天気堂薬局入社 1978年4月 都南プラザドラッグ創業 1981年2月 有限会社薬王堂設立 専務取締役 1991年6月 株式会社薬王堂に組織変更 専務取締役営業担当 2003年3月 専務取締役営業本部長 2018年5月 代表取締役副社長営業本部長 2019年3月 代表取締役 副社長執行役員営業本部長(現任)	(注) 4	498,000
取締役 常務執行役員	管理本部長	小笠原 康浩	1964年11月29日生	1988年2月 アイワ岩手株式会社入社 2005年3月 当社入社 2010年7月 財務部長 2014年5月 取締役財務部長 2016年5月 常務取締役管理部門掌管兼財務部長 2017年3月 常務取締役管理本部長 2019年3月 取締役常務執行役員管理本部長(現任)	(注) 4	8,400
取締役 執行役員	人事部長	吉田 正信	1961年4月9日生	1984年4月 株式会社岩手銀行入行 2015年6月 同行リスク統括部長 2017年4月 当社入社 管理本部付部長 2017年5月 取締役社長室長 2018年3月 取締役人事部長 2019年3月 取締役執行役員人事部長(現任)	(注) 4	1,000
取締役	-	東根 千万億	1952年12月26日生	1976年4月 株式会社岩手日報社入社 2014年6月 同社代表取締役社長(現任) 2016年5月 当社取締役(現任)	(注) 4	-
取締役	-	久慈 竜也	1958年6月2日生	1982年4月 株式会社久慈設計入社 2007年4月 同社代表取締役社長(現任) 2016年5月 当社取締役(現任)	(注) 4	-
監査役	常勤	坂本 篤	1962年10月18日生	1985年4月 株式会社東北メルコムビジネス平金入社 1997年9月 当社入社 2003年3月 業務システム部長 2014年3月 経営企画室長 2016年3月 内部監査室長 2016年5月 補欠監査役 2017年5月 常勤監査役(現任)	(注) 5	23,100
監査役	非常勤	下河原 勝	1954年3月29日生	1980年9月 株式会社日盛ハウジング設立 代表取締役 1991年4月 有限会社日盛ホームサービス (現株式会社FPホームサービス)設立 代表取締役(現任) 2000年5月 当社監査役(現任) 2010年12月 株式会社FPシルバーサポート設立 代表取締役(現任)	(注) 5	-
監査役	非常勤	鎌田 英樹	1953年12月11日生	1978年4月 株式会社アイビーシー岩手放送入社 2011年6月 同社代表取締役社長(現任) 2014年6月 株式会社岩手日報社 社外監査役(現任) 2015年5月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
計						1,028,500

- (注) 1. 代表取締役副社長執行役員西郷喜代子は代表取締役社長執行役員西郷辰弘の配偶者であります。
2. 取締役東根千万億及び久慈竜也は、社外取締役であります。
3. 監査役下河原勝及び鎌田英樹は、社外監査役であります。
4. 取締役の任期は、2018年2月期に係る定時株主総会終結の時から2020年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、2019年2月期に係る定時株主総会終結の時から2023年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は、取締役東根千万億及び久慈竜也、監査役下河原勝及び鎌田英樹を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
7. 所有株式数は、2019年2月28日現在の株式数を記載しております。
8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
中村 真二郎	1965年11月10日生	1989年4月 日興証券株式会社入社 1999年2月 北光コンサル株式会社入社 2006年9月 当社入社 2013年3月 財務部マネジャー 2017年3月 財務部長(現任)	8,216

(注) 補欠監査役中村真二郎の所有株式数は、従業員持株会を通じての保有分であります。

9. 当社は、業務執行の迅速化を目的として、2019年3月1日より執行役員制度を導入いたしました。取締役を兼務していない執行役員は以下の3名です。
- | | |
|--------------------|------|
| 執行役員経営戦略本部長兼店舗開発部長 | 西郷孝一 |
| 執行役員物流・情報システム部長 | 上原豊 |
| 執行役員商品部長 | 櫻井慶彦 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本方針として、株主をはじめお客様や従業員及び取引先、更には地域社会などすべてのステークホルダーにとって企業価値を最大化すること、企業活動の透明性を確保することを掲げており、その実現のためにコーポレート・ガバナンスの確立が不可欠と考えております。当社では、法令・社会規範・社会通念・倫理あるいは社内規程などの観点から内部牽制が組織全体にわたって機能しているかに重点をおき、適正かつ迅速な意思決定のもと経営のチェック機能を強化してまいります。

さらに、株主の要求や意見に受動的に答えるのではなく、IR活動等を通じて、当社がどのような考えのもとで経営を行っていくのかを積極的に開示し、株主に選ばれる企業になるよう努力してまいります。

企業統治の体制

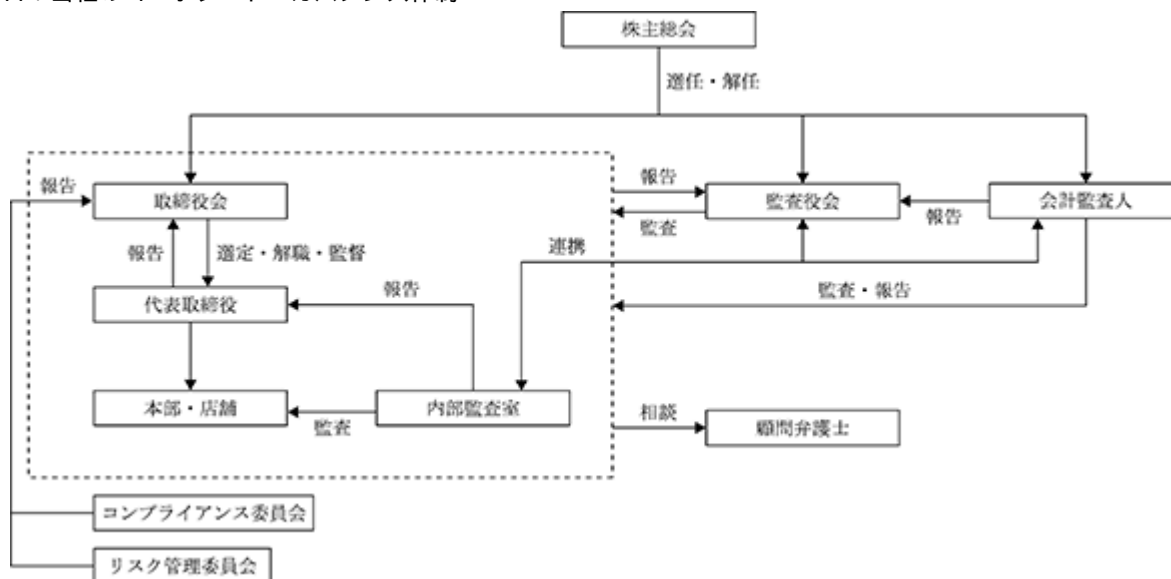
イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、2019年5月29日現在の役員の構成は、取締役6名（うち社外取締役2名）、監査役3名（うち社外監査役2名）となっております。

取締役会は毎月開催し、経営に関する重要事項等を審議、決定しております。また、取締役会を補完する機関として常勤取締役、常勤監査役に部長を加えて構成される経営会議を毎月開催し、重要事項等を細部にわたり検討しております。その他、週単位での業務執行状況を把握するため、常勤取締役、常勤監査役出席のもと各部門責任者で構成される部長会議を毎週開催しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。

ロ．当社のコーポレート・ガバナンス体制



ハ．当該体制を採用する理由

当社では、社外取締役2名を選任し、3名の監査役(社外監査役2名)により経営に対する監督機能を強化し、経営活動が適正に遂行できる体制を整えておりますので、現在の体制を選択しております。

二．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備の状況に関しては、取締役会決議により、次のとおり「内部統制システム構築に関する基本方針」を定めております。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制に係る規程を制定し、取締役が率先垂範して法令等を遵守するとともに、使用人の職務の執行が法令や定款に適合することを確保し、法令遵守を企業活動の前提とします。

コンプライアンス体制の推進を組織的かつ持続的に運営するための常設の機関として、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守体制の整備と遵守状況の把握を行い、結果を取締役に報告する体制を構築します。

また、内部通報制度として、コンプライアンス・ホットラインを設置し、全役職員より法令違反等に関する相談や通報を受け付ける体制を整備します。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

稟議規程及び文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下、文書等という）に適切に記録し、保存します。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとします。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業を取り巻く様々なリスクに対応するために「リスク管理規程」を定め、リスク管理体制を整備するとともに、リスク管理委員会を設置してリスクの分析、評価及び対応状況を定期的に確認し、必要な対策を講じます。

また、重大事故、災害など緊急を要するリスクが発生した場合は、「リスク管理規程」に基づいて緊急対策本部を設置し、対策本部長を中心とした情報収集並びに対応策の検討、決定及び実施などにより迅速に対応する体制を整備します。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は役職員が共有する全社的な目標を定め、これに基づき各部門は実施すべき具体的な行動計画を含めた目標を設定し、業務執行を行います。

取締役会は毎月開催するほか、取締役会を補完する経営会議において重要事項等を細部にわたり検討するとともに、週単位の業務執行状況を把握するための部長会議を毎週開催します。

5) 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の経営管理については、管理統括者を置くものとし、子会社の管理業務は管理統括者が当社内関連部門の協力を得て遂行します。

子会社に関わる重要事項及び業務執行状況については、子会社の代表者または管理統括者が定期的に当社の取締役会に報告をするものとします。

内部通報制度は子会社にも適用します。

6) 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役は、内部監査室所属の職員等（以下当該使用人）に監査業務に必要な事項を指示、命令することができます。当該使用人は監査役との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役に報告します。

また、取締役は当該使用人の人事異動及び考課を行う場合には、事前に監査役会に意見を求めるものとします。

7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制及び当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

取締役及び使用人は、監査役に対して法定の事項に加え、全社的に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況等をすみやかに報告します。報告の方法については、取締役と監査役会との協議により決定する方法によるものとします。

また、内部通報制度の運用規程に基づき、監査役に報告を行ったことを理由として報告者に対する不利な取扱いを禁止します。

8) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役から職務の執行について所要の費用の請求を受けたときは、その費用が当該監査役職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、すみやかに当該費用及びその債務を処理するものとします。

9) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は業務の執行状況を把握するため、法令で定められた会議のほか、必要に応じて、重要な会議に出席し意見を述べることができます。

また、監査役会は代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催するものとします。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査の状況

内部監査につきましては、社長直属に内部監査室を設置し、3名が担当しております。内部監査担当者は、監査方針、監査事項、実施時期、対象部署等からなる監査計画を立案し、社長承認を得た上で監査を実施いたします。内部監査担当者は監査実施後、その結果について監査報告書を作成のうえ社長へ提出し、社長承認を得て業務改善指示書を被監査部門長に通知いたします。被監査部門長は業務改善状況について報告書を作成、内部監査担当者は報告書に基づき改善実施状況を確認し、社長へ報告いたします。また、内部監査室は、会計監査人と積極的に情報を共有し、緊密な関係を保ちながら連携強化に努めております。

ロ．監査役監査の状況

監査役監査につきましては、毎月開催される取締役会へ監査役が出席し、必要に応じて意見を述べるほか、経営会議へは常勤監査役が出席する等、重要な会議へも出席し、取締役の業務執行状況の監査を実施しております。また、年度当初に策定した監査方針・監査計画に従い、業務監査及び会計監査を実施しております。その他、内部監査部門である内部監査室と連携をとり、店舗並びに各部門の実地監査を行っているほか、会計監査人とも密接に連携をとりながら、実地たな卸の実施状況の監査や本部各部門並びに店舗監査に同行し、内部統制状況、コンプライアンスの状況などにつき定期的に情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。

社外取締役及び社外監査役

イ．人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社は、社外取締役2名及び社外監査役2名を選任しております。

当社と社外取締役東根千万億及び久慈竜也、社外監査役下河原勝及び鎌田英樹の4名との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社は、社外取締役東根千万億及び久慈竜也、社外監査役下河原勝及び鎌田英樹の4名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針について、特段の定めはないものの、選任にあたっては東京証券取引所が開示を求める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

ロ．社外役員の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、取締役会において、より客観的な立場から、会社経営者として培われた経験を生かした発言を行うことにより、重要な業務執行および法定事項についての意思決定ならびに業務執行の監督という取締役会の企業統治における機能・役割を、健全かつより高いレベルで維持することに貢献しています。

社外監査役は、長年にわたる経営者としての経験や専門性により、企業統治の仕組みとして当社が採用している監査役会の機能の充実に貢献しています。

なお、社外取締役および社外監査役と当社との間に特別な利害関係はなく、必要な独立性は確保されていると考えております。

ハ．社外役員と内部監査部門等との連携

社外取締役は、取締役会等への出席を通じ、直接または間接的に内部監査および会計監査の報告を受け、取締役の職務の執行状況に対して必要に応じて意見を述べることにより、これらの監査と連携の取れた監督機能を果たしております。また、取締役会の一員として、意見または助言により内部統制部門を有効に機能させることを通じて、適正な業務執行の確保を図っております。

社外監査役は、監査役会、取締役会への出席を通じ、直接または間接的に内部監査および会計監査の報告を受け、必要に応じて意見を述べることにより、監査の実効性を高めております。また、取締役会において内部統制部門の報告に対して意見を述べ、適正な業務執行の確保を図っております。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	116	116	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	9	9	-	-	-	1
社外役員	8	8	-	-	-	4

ロ．役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬等につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、役職、業績等を勘案して決定しております。

監査役の報酬等につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議を経て決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 408百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社岩手銀行	1,000	4	取引関係の維持強化のため
大正製薬ホールディングス株式会社	330	3	取引関係の維持強化のため
株式会社東北銀行	1,100	1	取引関係の維持強化のため

(注) 上記銘柄はすべて、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有する特定投資株式の全銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社岩手銀行	1,000	3	取引関係の維持強化のため
大正製薬ホールディングス株式会社	330	3	取引関係の維持強化のため
株式会社東北銀行	1,100	1	取引関係の維持強化のため

(注) 上記銘柄はすべて、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有する特定投資株式の全銘柄について記載しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、有限責任監査法人トーマツが会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
今 江 光 彦	有限責任監査法人トーマツ
宮 澤 義 典	有限責任監査法人トーマツ

(注) 上記の他に公認会計士5名、会計士試験合格者等1名が当社の財務書類の監査業務に従事しております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選解任の決議要件

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととし、累積投票によらない旨を定款で定めております。

(取締役の解任の決議要件)

当社は、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を図るためであります。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当に関する事項

当社は、剰余金の中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株主質権者に対し、剰余金の配当(「中間配当金」という。)をすることができる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待された職務を適切に行うことができるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役との責任限定契約に関する事項

当社は、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任について、200万円以上であらかじめ定めた金額又は、法令が規定する額のいずれか高い額を限度とする契約を締結することができる旨を定款で定めております。

会計監査人との責任限定契約に関する事項

当社と会計監査人は、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合は、賠償責任を限定することができる契約を締結し、当該契約に基づく賠償責任限度額は、報酬その他の職務執行の対価としての財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に2を乗じた額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

提出会社

前事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
24	-

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	26	-
連結子会社	-	-
計	26	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社に対して、非監査業務(持株会社化の検討を目的とする助言業務)に基づく報酬14百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特段の方針は設けておりませんが、当社の規模、業務の特性及び監査日数などを勘案した合理的な見積りに基づき、監査公認会計士等と協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度(2018年3月1日から2019年2月28日まで)より連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年3月1日から2019年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年3月1日から2019年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構主催の研修等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当連結会計年度
 (2019年2月28日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	756
売掛金	437
商品	13,483
繰延税金資産	402
その他	1,338
貸倒引当金	0
流動資産合計	16,419
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	27,014
減価償却累計額	10,053
建物及び構築物（純額）	16,960
機械及び装置	218
減価償却累計額	71
機械及び装置（純額）	147
工具、器具及び備品	3,529
減価償却累計額	2,441
工具、器具及び備品（純額）	1,088
土地	686
リース資産	13
減価償却累計額	9
リース資産（純額）	4
建設仮勘定	1,062
有形固定資産合計	19,950
無形固定資産	
投資その他の資産	358
投資有価証券	408
繰延税金資産	838
敷金及び保証金	2,604
その他	401
投資その他の資産合計	4,252
固定資産合計	24,562
資産合計	40,981

(単位：百万円)

当連結会計年度
(2019年2月28日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	9,754
短期借入金	1,600
1年内返済予定の長期借入金	2,145
未払法人税等	813
賞与引当金	436
ポイント引当金	369
店舗閉鎖損失引当金	71
その他	1,667
流動負債合計	16,857
固定負債	
長期借入金	3,360
資産除去債務	1,106
その他	194
固定負債合計	4,661
負債合計	21,518
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,080
資本剰余金	1,331
利益剰余金	17,051
自己株式	0
株主資本合計	19,462
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	0
その他の包括利益累計額合計	0
純資産合計	19,462
負債純資産合計	40,981

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	91,810
売上原価	70,363
売上総利益	21,447
販売費及び一般管理費	
ポイント引当金繰入額	369
給料	5,537
賞与引当金繰入額	436
退職給付費用	79
賃借料	2,352
減価償却費	1,958
その他	6,825
販売費及び一般管理費合計	17,560
営業利益	3,886
営業外収益	
受取利息	25
受取事務手数料	132
固定資産受贈益	71
受取手数料	44
古紙売却収入	45
その他	50
営業外収益合計	369
営業外費用	
支払利息	14
その他	4
営業外費用合計	18
経常利益	4,238
税金等調整前当期純利益	4,238
法人税、住民税及び事業税	1,369
法人税等調整額	76
法人税等合計	1,292
当期純利益	2,945
非支配株主に帰属する当期純利益	-
親会社株主に帰属する当期純利益	2,945

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 2018年3月1日
至 2019年2月28日)

当期純利益	2,945
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	0
その他の包括利益合計	0
包括利益	2,944
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	2,944
非支配株主に係る包括利益	-

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,080	1,331	14,500	0	16,911
当期変動額					
剰余金の配当			394		394
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,945		2,945
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,550	0	2,550
当期末残高	1,080	1,331	17,051	0	19,462

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	0	0	16,912
当期変動額			
剰余金の配当			394
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,945
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	2,549
当期末残高	0	0	19,462

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 2018年3月1日
至 2019年2月28日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	4,238
減価償却費	1,958
賞与引当金の増減額（ は減少）	41
ポイント引当金の増減額（ は減少）	82
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	0
受取利息及び受取配当金	25
支払利息	14
売上債権の増減額（ は増加）	106
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,037
仕入債務の増減額（ は減少）	1,037
その他	104
小計	5,099
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	14
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	1,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	4,788
無形固定資産の取得による支出	162
投資有価証券の取得による支出	400
敷金及び保証金の差入による支出	269
その他	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,600
長期借入れによる収入	2,500
長期借入金の返済による支出	2,378
配当金の支払額	394
その他	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,321
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	562
現金及び現金同等物の期首残高	1,318
現金及び現金同等物の期末残高	1 756

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 Medica株式会社

当連結会計年度において、子会社Medica株式会社を設立したため連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商 品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

ただし、物流センター保管商品及び調剤薬品については総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～34年

機械及び装置 17年

工具、器具及び備品 3年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ポイント引当金

将来のポイント使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績を基礎として将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1. 税効果会計に係る会計基準の適用指針等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

2020年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

損益に与える影響はありません。

2. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2019年2月28日)
建物及び構築物	23百万円
機械及び装置	0百万円
工具、器具及び備品	16百万円
合 計	40百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	0百万円
組替調整額	-
税効果調整前	0百万円
税効果額	0百万円
その他有価証券評価差額金	0百万円
その他の包括利益合計	0百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,741,200	-	-	19,741,200
合計	19,741,200	-	-	19,741,200
自己株式				
普通株式	975	6	-	981
合計	975	6	-	981

(注) 自己株式の増加6株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月25日 定時株主総会	普通株式	394	20	2018年2月28日	2018年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	414	21	2019年2月28日	2019年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
現金及び預金	756百万円
現金及び現金同等物	756百万円

2. 重要な非資金取引の内容

重要な資産除去債務の計上額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
重要な資産除去債務の計上額	149百万円

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	当連結会計年度 (2019年2月28日)
1年内	807百万円
1年超	1,531百万円
合計	2,338百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については設備投資計画に従って、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

敷金及び保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券はすべて株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）に係る資金調達であり、変動金利による長期借入は行っておりません。なお、これらの債務は支払期日に支払いを実行できなくなるリスク、すなわち流動性リスクに晒されますが、各月ごとに資金計画を適宜見直すことにより、そのリスクを回避しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

敷金及び保証金について、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利や市場価格等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するため、長期借入金については固定金利での調達を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る金利リスク及び流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

資金調達時には、金利の変動動向の確認又は他の金融機関との金利比較を行っております。また、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

当連結会計年度（2019年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	756	756	-
(2) 投資有価証券 その他有価証券	8	8	-
(3) 敷金及び保証金	2,604	2,722	118
資 産 計	3,369	3,487	118
(1) 買 掛 金	9,754	9,754	-
(2) 短期借入金	1,600	1,600	-
(3) 長期借入金（ ）	5,505	5,510	5
負 債 計	16,859	16,865	5

（ ） 1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(資 産)

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券のうち、市場性のある株式については取引所の価格によっております。

(3) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値によっております。

(負 債)

(1) 買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	当連結会計年度 (2019年2月28日)
非上場株式	400百万円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(2019年2月28日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
敷金及び保証金	348	709	843	702

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(2019年2月28日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
短期借入金	1,600	-	-	-	-
長期借入金	2,145	1,547	1,037	633	142
合計	3,745	1,547	1,037	633	142

(有価証券関係)

その他有価証券

当連結会計年度(2019年2月28日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3	2	1
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	4	5	1
合計		8	7	0

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度79百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (2019年2月28日)
繰延税金資産	
未払事業税	48百万円
賞与引当金	133百万円
店舗閉鎖損失引当金	21百万円
未払役員退職金	53百万円
有形固定資産	616百万円
減損損失	97百万円
資産除去債務	337百万円
その他	200百万円
繰延税金資産小計	1,509百万円
評価性引当額	54百万円
繰延税金資産合計	1,454百万円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	207百万円
特別償却準備金	5百万円
繰延税金負債合計	213百万円
繰延税金資産純額	1,241百万円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (2019年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	402百万円
固定資産 - 繰延税金資産	838百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (2019年2月28日)
法定実効税率	30.7%
(調整)	
住民税均等割等	1.6%
所得拡大促進税制による税額控除	2.4%
その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.5%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として、店舗施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じ7年～20年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
期首残高	943 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	149 百万円
時の経過による調整額	13 百万円
期末残高	1,106 百万円

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

当社グループはドラッグストア事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループはドラッグストア事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占める販売先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	985円93銭
1株当たり当期純利益	149円21銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,945
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,945
普通株式の期中平均株式数(株)	19,740,223
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	-

(重要な後発事象)

(単独株式移転による持株会社設立)

当社は、2019年4月9日開催の取締役会において、2019年9月2日(予定)を期日として、当社の単独株式移転(以下「本株式移転」といいます。)により、持株会社(完全親会社)である「株式会社薬王堂ホールディングス」(以下「持株会社」といいます。)を設立することを決議いたしました。

なお、本株式移転は、2019年5月29日に開催された定時株主総会において、承認決議されております。

1. 単独株式移転による持株会社体制への移行の目的

(1) 背景及び目的

当社が属するドラッグストア業界は、各種規制緩和に伴う異業種参入など、小売業全体による出店競争や価格競争が進み、経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような状況の中、当社は「地域の皆様の美と健康と豊かな暮らしに貢献する」ことを使命とし、経営理念であります「お客様に喜んで戴ける店づくり」のもと、小商圏へのドミナント出店を積極的に進め、東北エリアに店舗数300店舗を展開することを中期目標として取り組んでおりますが、今後、更なるドミナントの強化・推進による成長及び将来を見据えた継続的な企業価値の向上を追求するためには、持株会社体制へ移行することが最適と判断いたしました。

当社が持株会社体制へ移行する主な目的は、以下のとおりです。

経営の機動性・効率性の向上

持株会社は、グループ全体の最適な経営戦略の立案を担うことでグループ経営機能を強化し、各事業会社はグループ経営戦略に沿った迅速な意思決定・業務執行を行うことで、機動的な経営体制を構築できると考えております。また、グループ経営戦略のもと、グループの経営資源を最大限活用した最適な経営資源の配分を行うことで、経営の効率性の向上を図ってまいります。

将来を見据えた事業執行体制の構築

各事業会社は、明確化された責任と権限のもと、それぞれの事業環境と事業特性に応じた最適な運営体制を構築するとともに、将来の持続的な成長を見据えた新規事業の推進、次世代人材の登用・早期育成を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンス体制の強化

事業会社へ権限を委譲し、事業会社の責任と役割を明確にするなど、グループの経営機能と業務執行機能を分離することにより、グループのコーポレート・ガバナンス体制の強化を図ってまいります。

2. 本株式移転の要旨

(1) 持株会社設立登記日(効力発生日) 2019年9月2日(予定)

(2) 本株式移転の方式

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転です。

(3) 本株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)

会社名	株式会社薬王堂ホールディングス (株式移転設立完全親会社・持株会社)	株式会社薬王堂 (株式移転完全子会社・当社)
株式移転比率	1	1

株式移転比率

本株式移転の効力発生直前の当社の株主の皆様に対し、その保有する当社普通株式1株につき設立する持株会社の普通株式1株を割当交付いたします。

単元株式数

持株会社は、単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたします。

株式移転比率の算定根拠

本株式移転は、当社の単独株式移転によって完全親会社1社を設立するものであり、持株会社の株式はすべて本株式移転の効力発生直前の当社の株主の皆様のみにも割当てられることとなります。株主の皆様には不利益を与えないことを第一義として、本株式移転の効力発生直前の当社の株主構成と持株会社の設立直後の株主構成に変化がないことから、株主の皆様が保有する当社普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株を割当てることといたします。

第三者算定機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

上記の理由により、第三者算定機関による株式移転比率の算定は行っておりません。

本株式移転により交付する新株式数（予定）

普通株式19,740,219株（予定）

上記新株式数は当社の発行済株式総数19,741,200株（2019年2月28日時点）に基づいて記載しております。ただし、本株式移転の効力発生に先立ち、当社の発行済株式総数が変化した場合には、持株会社が交付する上記新株式数は変動いたします。なお、当社が保有し又は今後新たに取得する自己株式（本株式移転に際して行使される会社法第806条第1項に定める反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りによって取得する自己株式を含みます。）のうち、実務上消却が可能な範囲の株式については、本株式移転の効力発生に先立ち消却することを予定しているため、当社が2019年2月28日時点において保有する自己株式981株については、上記算出において、新株式交付の対象から除外しております。

3. 本株式移転の当事会社の概要

（2019年2月28日現在）

(1) 名称	株式会社薬王堂	
(2) 所在地	岩手県紫波郡矢巾町大字広宮沢第3地割426番地	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 西郷 辰弘	
(4) 事業内容	医薬品、化粧品、食料品及び日用雑貨等の小売事業、マーケティング事業	
(5) 資本金	1,080百万円	
(6) 設立年月日	1991年6月12日	
(7) 発行済株式数	19,741,200株	
(8) 決算期	2月末日	
(9) 従業員数	703名	
(10) 主要取引先	株式会社P A L T A C	
(11) 主要取引銀行	株式会社岩手銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社七十七銀行	
(12) 大株主及び持株比率	株式会社T Kコーポレーション	38.42%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	11.74%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4.57%
	薬王堂従業員持株会	3.54%
	BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	2.68%
	西郷 辰弘	2.52%
	西郷 喜代子	2.52%
	GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL （常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社）	1.40%
	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	1.25%
伊藤 昭	1.17%	

4. 本株式移転により新たに設立する会社（株式移転設立完全親会社・持株会社）の概要（予定）

(1) 名称	株式会社薬王堂ホールディングス
(2) 所在地	岩手県紫波郡矢巾町大字広宮沢第3地割426番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 西郷 辰弘
(4) 事業内容	グループ会社の経営管理及びこれに付帯する業務
(5) 資本金	100百万円
(6) 設立年月日	2019年9月2日
(7) 決算期	2月末日
(8) 取締役及び監査役	取締役 西郷 辰弘 取締役 西郷 喜代子 取締役 小笠原 康浩 取締役 吉田 正信 社外取締役 東根 千万億 社外取締役 久慈 竜也 監査役（常勤） 坂本 篤 監査役 下河原 勝 監査役 鎌田 英樹
(9) 純資産	未定
(10) 総資産	未定

5. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、「共通支配下の取引」として会計処理を行う予定です。これによる損益への影響はありません。なお、本株式移転によるのれんは発生しない見込みです。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	1,600	0.25	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,020	2,145	0.21	-
1年以内に返済予定のリース債務	4	1	0.55	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,363	3,360	0.16	2020年3月20日～ 2023年9月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4	2	0.44	2020年3月20日～ 2022年4月16日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,393	7,110	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,547	1,037	633	142
リース債務	1	1	0	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	22,140	46,449	69,030	91,810
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	984	2,278	3,272	4,238
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	691	1,608	2,299	2,945
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	35.04	81.50	116.47	149.21

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	35.04	46.46	34.97	32.74

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,318	749
売掛金	331	403
商品	11,444	13,483
前払費用	256	243
繰延税金資産	370	402
未収入金	1,036	1,074
その他	7	17
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	14,764	16,375
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 18,006	1 20,926
減価償却累計額	6,241	7,204
建物(純額)	11,765	13,721
構築物	5,046	6,087
減価償却累計額	2,481	2,848
構築物(純額)	2,564	3,239
機械及び装置	1 162	1 218
減価償却累計額	53	71
機械及び装置(純額)	108	147
工具、器具及び備品	1 2,957	1 3,529
減価償却累計額	2,003	2,441
工具、器具及び備品(純額)	954	1,088
土地	686	686
リース資産	33	13
減価償却累計額	24	9
リース資産(純額)	8	4
建設仮勘定	546	1,062
有形固定資産合計	16,633	19,950
無形固定資産		
ソフトウェア	286	332
その他	65	26
無形固定資産合計	352	358
投資その他の資産		
投資有価証券	9	408
関係会社株式	-	3
長期前払費用	392	400
繰延税金資産	794	838
敷金及び保証金	2,503	2,604
その他	0	0
投資その他の資産合計	3,700	4,255
固定資産合計	20,687	24,565
資産合計	35,451	40,940

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,717	9,754
短期借入金	-	1,600
1年内返済予定の長期借入金	2,020	2,145
リース債務	4	1
未払金	1,656	1,520
未払法人税等	770	808
預り金	89	117
賞与引当金	394	436
ポイント引当金	286	369
店舗閉鎖損失引当金	71	71
その他	2	2
流動負債合計	14,012	16,825
固定負債		
長期借入金	3,363	3,360
役員に対する長期未払金	2 175	2 175
リース債務	4	2
資産除去債務	943	1,106
その他	39	15
固定負債合計	4,526	4,661
負債合計	18,538	21,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金		
資本準備金	1,122	1,122
その他資本剰余金	209	209
資本剰余金合計	1,331	1,331
利益剰余金		
利益準備金	14	14
その他利益剰余金		
特別償却準備金	22	13
別途積立金	2,585	2,585
繰越利益剰余金	11,878	14,429
利益剰余金合計	14,500	17,042
自己株式	0	0
株主資本合計	16,911	19,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	16,912	19,453
負債純資産合計	35,451	40,940

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 3月 1日 至 2018年 2月 28日)	当事業年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日)
売上高	83,100	91,717
売上原価		
商品期首たな卸高	10,339	11,386
当期商品仕入高	64,742	72,325
合計	75,081	83,711
商品期末たな卸高	11,386	13,422
売上原価合計	63,695	70,289
売上総利益	19,404	21,428
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	213	248
販売促進費	1,360	1,289
ポイント引当金繰入額	286	369
役員報酬	131	134
給料	4,975	5,537
賞与	415	473
賞与引当金繰入額	394	436
退職給付費用	74	79
法定福利費	679	751
水道光熱費	1,004	1,183
賃借料	2,297	2,352
減価償却費	1,732	1,958
支払手数料	689	885
その他	1,622	1,859
販売費及び一般管理費合計	15,877	17,560
営業利益	3,527	3,868
営業外収益		
受取利息	26	25
受取手数料	41	44
受取事務手数料	120	132
受取補償金	253	-
固定資産受贈益	48	71
古紙売却収入	40	45
その他	42	54
営業外収益合計	572	373
営業外費用		
支払利息	15	14
固定資産除却損	12	0
その他	0	4
営業外費用合計	29	18
経常利益	4,071	4,223
税引前当期純利益	4,071	4,223
法人税、住民税及び事業税	1,273	1,363
法人税等調整額	120	76
法人税等合計	1,152	1,287
当期純利益	2,918	2,936

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金								利益剰余金合計
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,080	1,122	209	1,331	14	35	2,585	9,322	11,957	0	14,368	1	1	14,369
当期変動額														
剰余金の配当								375	375		375			375
特別償却準備金の取崩						12		12	-		-			-
当期純利益								2,918	2,918		2,918			2,918
自己株式の取得											-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)												0	0	0
当期変動額合計	-	-	-	-	-	12	-	2,556	2,543	-	2,543	0	0	2,542
当期末残高	1,080	1,122	209	1,331	14	22	2,585	11,878	14,500	0	16,911	0	0	16,912

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金								利益剰余金合計
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,080	1,122	209	1,331	14	22	2,585	11,878	14,500	0	16,911	0	0	16,912
当期変動額														
剰余金の配当								394	394		394			394
特別償却準備金の取崩						8		8	-		-			-
当期純利益								2,936	2,936		2,936			2,936
自己株式の取得										0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)												0	0	0
当期変動額合計	-	-	-	-	-	8	-	2,550	2,541	0	2,541	0	0	2,540
当期末残高	1,080	1,122	209	1,331	14	13	2,585	14,429	17,042	0	19,453	0	0	19,453

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

ただし、物流センター保管商品及び調剤薬品については総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～34年

構 築 物 10年～20年

機械及び装置 17年

工具、器具及び備品 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) ポイント引当金

将来のポイント使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績を基礎として将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

(4) 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました流動資産の「貯蔵品」は、資産の総額の100分の1以下が継続しており、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「貯蔵品」に表示していた5百万円は、流動資産の「その他」として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「古紙売却収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた82百万円は、「古紙売却収入」40百万円、「その他」42百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
建 物	23 百万円	23 百万円
機械及び装置	0 百万円	0 百万円
工具、器具及び備品	16 百万円	16 百万円
合 計	40 百万円	40 百万円

2. 役員退職慰労金の未払額であります。

(損益計算書関係)

受取補償金の内容

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

第1四半期会計期間において、当社は、大船渡駅周辺地区土地区画整理事業の支障となる大船渡茶屋前店の除却等を内容とする「物件移転補償契約」および「損失補償契約」を大船渡市と締結いたしました。

これに伴い、大船渡市より補償金305百万円を受領しております。なお、受領した補償金から建物等の除却に伴い発生する固定資産除却損41百万円と解体費用等9百万円を控除した金額を「受取補償金」として計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。また、関連会社株式はありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度 (2019年2月28日)
子会社株式	3百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	43百万円	48百万円
賞与引当金	121百万円	133百万円
店舗閉鎖損失引当金	21百万円	21百万円
未払役員退職金	53百万円	53百万円
有形固定資産	529百万円	616百万円
減損損失	107百万円	97百万円
資産除去債務	287百万円	337百万円
その他	188百万円	200百万円
繰延税金資産小計	1,351百万円	1,509百万円
評価性引当額	0百万円	54百万円
繰延税金資産合計	1,350百万円	1,454百万円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	176百万円	207百万円
特別償却準備金	9百万円	5百万円
繰延税金負債合計	186百万円	213百万円
繰延税金資産の純額	1,164百万円	1,241百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
住民税均等割等	1.5%	1.6%
復興特区の税額控除	0.6%	-%
所得拡大促進税制による税額控除	2.5%	2.5%
その他	0.8%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.3%	30.5%

(重要な後発事象)

(単独株式移転による持株会社設立)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,006	2,923	3	20,926	7,204	966	13,721
構築物	5,046	1,041	-	6,087	2,848	366	3,239
機械及び装置	162	56	0	218	71	17	147
工具、器具及び備品	2,957	584	11	3,529	2,441	449	1,088
土地	686	-	-	686	-	-	686
リース資産	33	-	19	13	9	4	4
建設仮勘定	546	1,062	546	1,062	-	-	1,062
有形固定資産計	27,438	5,668	581	32,525	12,574	1,804	19,950
無形固定資産							
ソフトウェア	456	150	78	528	196	105	332
その他	68	10	49	29	2	0	26
無形固定資産計	524	161	127	557	199	106	358
長期前払費用	472	81	39	515	114	48	400

- (注) 1. 建物の当期増加額のうち2,896百万円は新規出店27店舗によるものであります。
2. 構築物の当期増加額のうち1,026百万円は新規出店27店舗によるものであります。
3. 工具、器具及び備品の当期増加額のうち445百万円は新規出店27店舗によるものであります。
4. 建設仮勘定の当期増加額は新規店舗開設等に関する工事代等によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	0	-	0	0
賞与引当金	394	436	388	5	436
ポイント引当金	286	369	286	-	369
店舗閉鎖損失引当金	71	6	-	6	71

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、見積額と実績金額の差額の戻入れであります。
3. 店舗閉鎖損失引当金の「当期減少額(その他)」は、見積額と実績金額の差額の戻入れであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.yakuodo.co.jp
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主名簿に記録された1単元(100株)以上保有されている株主様を対象に、所有株式数に応じて以下のとおり、薬王堂で利用できる当社プリペイドカード「WA!CA」の電子マネーもしくは東北地方の特産品(お米)のいずれかを贈呈いたします。 100株以上1,000株未満 薬王堂で利用できるプリペイドカード「WA!CA」 2,000円分 もしくは、東北地方の特産品(お米) 3kg 1,000株以上3,000株未満 薬王堂で利用できるプリペイドカード「WA!CA」 3,000円分 もしくは、東北地方の特産品(お米) 5kg 3,000株以上 薬王堂で利用できるプリペイドカード「WA!CA」 5,000円分 もしくは、東北地方の特産品(お米) 10kg

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第37期(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日) 2018年5月25日東北財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年5月25日東北財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第38期第1四半期(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日) 2018年7月10日東北財務局長に提出。

第38期第2四半期(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日) 2018年10月9日東北財務局長に提出。

第38期第3四半期(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日) 2019年1月10日東北財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 2018年5月29日東北財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3(株式移転による持株会社の設立)の規定に基づく臨時報告書 2019年4月9日東北財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号(親会社及び主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書 2019年4月9日東北財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年5月29日

株式会社 薬 王 堂
取締役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 江 光 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 澤 義 典 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社薬王堂の2018年3月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社薬王堂及び連結子会社の2019年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社薬王堂の2019年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社薬王堂が2019年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年5月29日

株式会社 薬 王 堂
取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今江 光彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮澤 義典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社薬王堂の2018年3月1日から2019年2月28日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社薬王堂の2019年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。